

運用実績

基準価額

14,694円

前月末比

▲743円

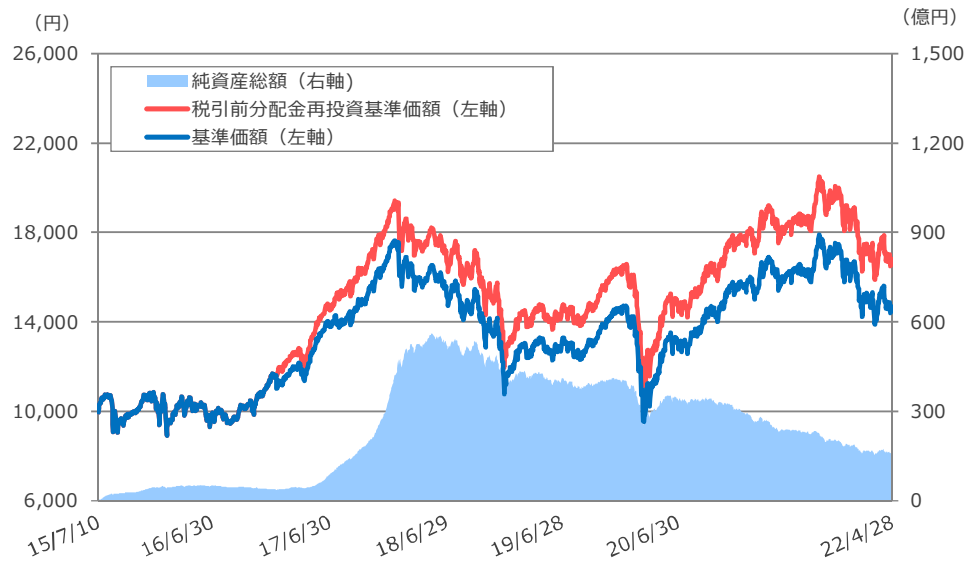
純資産総額

16,125百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,090	99.8%
現金等	35	0.2%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	36,143	97.3%
現金等	1,013	2.7%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	68.23%	-4.81%	-0.75%	-13.53%	-7.55%	14.23%	31.21%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

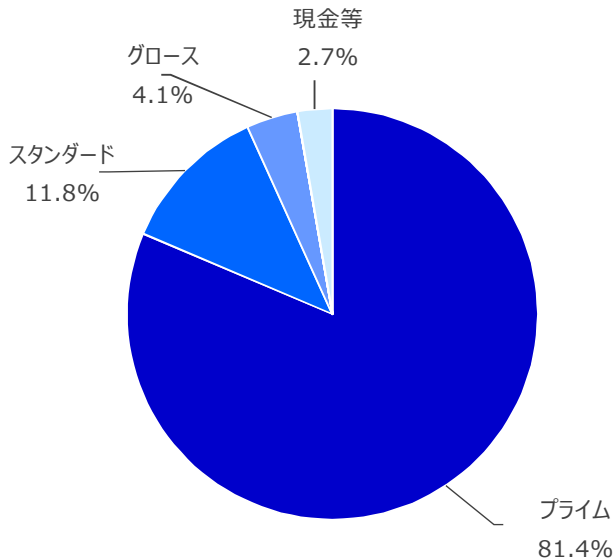
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	
分配金	120円	0円	70円	120円	0円	1,820円

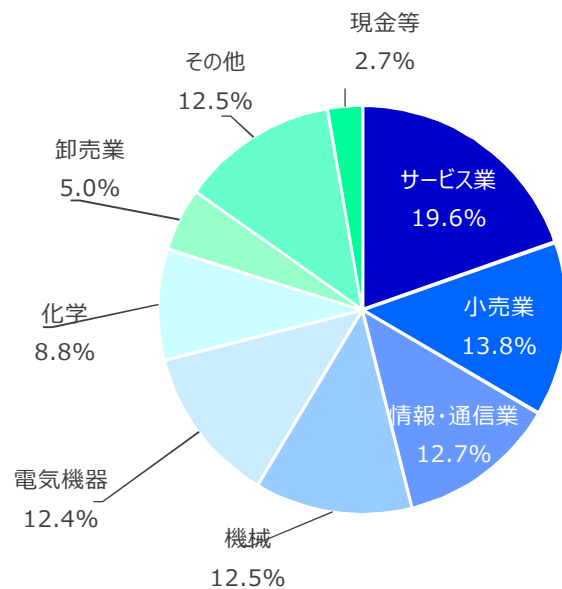
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.5%
2	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.3%
3	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.2%
4	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.2%
5	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.2%
6	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.1%
7	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.0%
8	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	3.0%
9	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	2.9%
10	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	2.7%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

4月の国内株式市場は、①FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締め策、②中国での新型コロナ感染拡大を受けた主要都市のロックダウンとそれに伴うサプライチェーン混乱への警戒感が投資家心理を冷やし軟調な展開を余儀なくされました。

月前半はFRB高官から量的引き締め策(QT)に関する発言が相次いだことに加え、6日に公表された4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で積極的な利上げ及び5月にもQTを開始することが望ましいとの見方が示されたことを受け、米長期金利が上昇。米株市場では、金利上昇局面で軟調となりやすいハイバリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、その流れが日本株市場にも波及しました。また、前月下旬頃から新型コロナの感染拡大を受けて実施されている中国上海市での事実上のロックダウンが延長され、中国景気への不安とサプライチェーンの混乱への警戒感が高まったことも、日本株の押し下げ要因になったものと考えられます。月中旬頃からは、3月の米消費者物価指数が市場予想を下回った(インフレ高進懸念がやや後退した)ことで戻りを試す場面も見られましたが、その後もFRB高官からは金融引き締めに関する積極的な発言が続き上値の重さが見られました。そして、月下旬には中国上海市の新型コロナ新規感染者数が高止まりする中、北京市の朝陽区の一部が封鎖されたこと等をきっかけに、北京市でもロックダウンが実施されるのではないかと警戒感が意識され、株式市場はリスクオフの展開となりました。

その結果、当月の指数の動きは日経平均株価▲3.5%、TOPIX▲2.4%、日経ジャスダック平均株価▲0.3%、東証マザーズ指数▲12.1%となりました。業種別では、水産農林や電力ガス、食料品、医薬品といったディフェンシブ性を有する業種が上昇した一方で、海運や電気機器、非鉄金属といった景気敏感業種が大幅安となりました。

企業調査概況

ここ最近“値上げ”がメディアを賑わせています。実際に、食料品、飲料、外食、日用品、衣料品、電機製品、電力、ガス、高速道路料金など、これまで値上げされたもの、今後値上げされるものは、枚挙にいとまがありません。原油や金属など素材市況の上昇に加え、3月以降の急速な円安によって輸入品の購入価格が総じて上昇しており、広範な分野で仕入・原燃料コストが増加しているためです。ただ、これまで日本企業はコスト増を自助努力で吸収しようとする意識が強く、価格転嫁については及び腰になりがちでしたが、近年は海外企業のように価格転嫁をためらわない企業も増えてきました。今回の値上げラッシュは過去と異なる様相を呈している印象です。

値上げ自体が一般化しつつある中、株式投資家の目線で考えますと、コスト増を吸収できるほど十分な価格転嫁ができてきているのかどうか、しっかりと分析する必要があります。価格転嫁の度合いは、その企業の価格交渉力、ひいては商製品・サービスの競争力次第で変わってくるためです。顧客にとって真に不可欠なものならば、価格転嫁をしても受け入れられる可能性が高い一方で、そうでなければ単なる便乗値上げと受け取られ、顧客を失いかねません。また、新たな価値を付加したうえで値上げする、競合他社からシェアを奪うためにあえて価格を上げないなど、企業の選択は多種多様です。1社1社の置かれた状況を把握し、今回のコスト増加局面を乗り切る力があるのか、成長の好機に変える力があるのか、見極めていくことが重要でしょう。4月下旬から3月期決算企業の通期決算発表が本格化して参りますが、その後の個別面談も含めて引き続き丹念に調査・分析を行い、企業の成長力を判断していきたいと考えています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～SHOEI（7839）～

オートバイ用ヘルメットメーカーの「SHOEI」をご紹介します。『SHOEI』ブランドは、優れたデザイン性を持ちながら安全性にも妥協しない高付加価値製品であることから、“プレミアムヘルメット”と呼ばれており、通常のヘルメットとは異なる市場を形成しています。グローバルな市場規模は800億円程度、同社は約60%という圧倒的なシェアを誇っています。日本をはじめ、欧州、北米、南米、オセアニア、アジアなど50カ国以上で販売されており、多くの国でシェア1位を獲得しています。

同社の強みは、なんといっても国内2工場の“メイド・イン・ジャパン”による品質の高さにあり、開発から製造、検査まで一貫して手掛けています。ヘルメットの生産工程は完全な自動化が難しく、要所では職人芸ともいえる精緻な作業が組み込まれています。その一方で、トヨタ生産方式（ジャスト・イン・タイム方式）を導入し、継続的な効率化を図っています。それによって国際競争力のある価格での製品供給を可能にしています。加えて、画期的な製品の開発にも積極的に取り組んでいます。社内デザイナーが中心となって、世界中のライダーが虜になる多様なデザインが生み出されています。また、サンバイザーやインターコム内臓といった新機能の導入も業界に先駆けて行っています。昨今ではヘッドアップディスプレイ（人間の視野に直接情報を映し出す技術）を搭載したヘルメットも展示会に出展しています。販売方法についても進化をみせており、同社の研修を受けたスタッフが在籍する店舗では、ユーザー一人ひとりの頭の形にあったヘルメットを選ぶサポートを始めています。内側にパッドを入れるなど専門化ならではの細かいサポートが好評です。まずは国内からですが、近々で海外にも広げていく方針です。

コロナ禍を経て、オートバイのライダー人口は増加基調にあります。トヨタ生産方式を徹底して生産効率を引き上げ、生産数量拡大を進めるとともに、近隣への工場拡張も視野に入れています。今後もライダーの要望に応える製品開発と、強いモノづくりの基盤の両輪を進化させていくことで中長期的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～コア商事ホールディングス（9273）～

ジェネリック医薬品（後発医薬品）の原薬販売から最終製品の製造・販売まで手掛ける「コア商事ホールディングス」をご紹介します。持株会社の傘下で、医薬品の原材料となる原薬を調達・販売する専門商社「コア商事」と、自社製品の製造・販売に加えて、他社製品の製造受託まで手掛ける「コーアイセイ」が、中核事業会社となっているのがグループの特徴になります。

ジェネリック医薬品メーカーは、原薬（医薬品の有効成分）を外部から調達するのが一般的です。「コア商事」は“ジェネリックメーカーのベストパートナー”を標榜し、世界10ヶ国・90社以上の原薬製造業者から高品質かつ安価な輸入原薬を調達し、100社以上の医薬品メーカーに販売しています。また商社でありながら、最先端の分析機器を有する医薬分析センターを横浜と大阪に置き、日常的な品質管理はもちろん、医薬品メーカーを研究開発段階から支援しています。研究開発段階から関与することで、医薬品が上市されたのちも、安定的な原薬販売の取引が継続するわけです。

注射剤の製造を得意とする「コーアイセイ」は山形県の老舗医薬品メーカーであり、2011年にグループ入りしました。当時は1970年完成の本社工場（山形市）の1工場体制でしたが、2016年に最新の蔵王工場を建設。同工場は高度な製造設備と技術を必要とする高薬理活性注射剤を、少量・多品種で製造できる業界内でも稀有な工場となっています。その強みを活かし、自社製品のみならず、他社製品の製造も手掛けて工場の稼働率を高め、収益性の高い事業としています。さらに「コア商事」の原薬販売と連携すれば、原薬調達から最終製品の製造まで一気通貫で手掛けることも可能です。付加価値の高い2つの事業を柱に、同社はさらなる成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・ 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

